

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注) チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/2/27	2026/3/6	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	58,850.27	55,620.84	59,332.43	2026/2/26	26,632.92	2023/3/16
NYダウ	ドル	48,063.29	48,977.92	47,501.55	50,512.79	2026/2/10	31,429.82	2023/3/15
円/ドル	円	156.71	156.05	157.78	161.95	2024/7/3	129.64	2023/3/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米国・イスラエルとイランの軍事衝突を受けた中東の地政学的リスクの高まりから大幅下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲3,229,43円(▲5.49%)、TOPIXが▲221.75ポイント(▲5.63%)となり、米国・イスラエルとイランの軍事衝突を受けた中東の地政学的リスクの高まりから大幅下落しました。業種別でみると鉱業、海運業の2業種が上昇した一方、空運業、ゴム製品、証券・商品先物取引業、建設業などの31業種が下落しました。2日は、先々週末に米国とイスラエルがイランへの攻撃を実施し、イランの最高指導者であるハメネイ師を殺害したと公表されました。さらに、イランが原油輸送の要であるホルムズ海峡の航行を禁止したと伝わったことで、原油価格上昇によるインフレ懸念などが意識され、下落しました。3日は、イラン革命防衛隊がホルムズ海峡を封鎖したと報じられたことで、中東情勢の悪化による投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅下落しました。4日は、前日の米国株安と中東情勢の緊迫化が意識されたことから、3日続落となりました。5日は、イランが米国に対して停戦条件などを議論するよう求めていたと伝わったことなどから、中東情勢を巡る警戒感が和らぎ、4営業日ぶりに反発しました。6日は、依然として中東情勢の先行きは不透明なもの、原油価格上昇が一服したことなどが好感され、続伸して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月9日	Mon	日本	毎月勤労統計-現金給与	1月	+2.4%
			景気一致指数	1月	114.3
			景気先行CI指数	1月	111.0
			景気ウォッチャー調査現状	2月	47.6
			景気ウォッチャー調査先行き	2月	50.1
3月10日	Tue	中国	GDP(消費者物価指数)(前年比)	2月	+0.2%
		日本	GDP(国内総生産)改定値(前期比年率)	10-12月期	+0.2%
3月11日	Wed	米国	中古住宅販売件数	2月	391万件
		日本	企業物価指数(前年比)	2月	+2.3%
3月12日	Thu	米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	2月	+2.5%
		日本	景況判断BSI大企業全産業(前期比)	1-3月期	4.9
3月13日	Fri	米国	住宅着工件数	1月	140.4万件
		欧州	貿易収支	1月	▲703億ドル
		米国	鉱工業生産(前月比)	1月	▲1.4%
		米国	PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	1月	+2.9%
		米国	耐久財受注(前月比)	1月	▲1.4%
決算発表予定 他	国内	決算発表 :	3/10 アサヒGHD 3/13 神戸物産		
決算発表予定 他	海外	決算発表 :	3/10 フォルクスワーゲン 3/11 ラインメタル、インデックス、ホルン 3/12 BMW、タイムラー・トラック・ホールディング、アルタ・ビューティ、アドビ		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 中東の地政学的リスクの高まりや景気悪化懸念を背景に、下値を模索する展開 ～

今週の日本株市場は、中東の地政学的リスクの高まりや景気悪化懸念を背景に、下値を模索する展開を予想します。本日(9日)、イランメディアは、イスラム聖職者で構成する「専門家会議」がハメネイ氏の後継に、同氏の次男であり反米保守強硬派でイラン革命防衛隊と密接な関係を持つとされるモジタバ・ハメネイ師を選出したと報じました。一方、米国のメディアは、8日にトランプ米大統領がイランに対して地上への特殊部隊投入を選択肢として検討していると報じており、イラン情勢の一段の悪化が懸念されます。また、イランによるホルムズ海峡の封鎖が継続する中で、原油価格(WTI先物)は再度大きく上昇しています。加えて、先週末に発表された米雇用統計において、非農業部門雇用者数が事前予想を大きく下回る結果となり、米国経済がスタグフレーション(景気停滞とインフレの同時進行)に陥るとの懸念が再燃していることも株価の下押しに働くとみられます。日本株市場は、中東情勢やそれに伴う原油価格の動向を見極めながら、しばらくは下値を模索する展開になると予想しています。ただし、中期的には中東の地政学的リスクが落ち着けば、高市政権の財政拡大への根強い期待や日本の名目GDPの拡大基調は続くとの見方を背景に徐々に堅調さを取り戻すとみています。その他の注目材料として、日本では9日の景気ウォッチャー調査、米国では10日の中古住宅販売件数、11日のCPI、13日のJOLTS求人数、欧州では13日の鉱工業生産、中国では9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。 )が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。